

2 歳 入

令和6年度の歳入決算の状況は第2表(5頁)のとおりであり、前年度からの繰越分を含めた最終予算額844億1594万6千円に対し、決算額は810億2610万8千円で、差引33億8983万8千円となり、翌年度への繰越額28億5952万9千円を差し引くと、5億3030万9千円最終予算額から減額となりました。

【予算との比較(第2表(5頁)中不足額①－②)】

最終予算額を上回った主な科目は、法人事業税交付金が8704万1千円の増、地方交付税が2億8438万4千円の増、寄附金が2506万2千円の増となっています。

一方、最終予算額を下回った主な科目は、国庫支出金が3億7393万3千円の減、諸収入が1億6027万1千円の減となっています。

なお、市税の決算状況については、第3表(6頁)のとおりです。

【構成比】

構成比は、第2表(5頁)のとおり市税の占める割合が29.8%と最も高く、次いで国庫支出金20.5%、地方交付税13.8%、県支出金7.0%の順となっています。

款別の構成比の推移は、第1図(6頁)に示すとおりで、前年度と比べ、個人市民税の減等により、市税の占める割合が低くなっています。

【対前年度比較】

前年度との比較は、参考2(7頁)に示しています。

前年度を上回った主な科目は、地方特例交付金が6億6665万3千円の増(増減率418.1%)、地方交付税が6億8896万1千円の増(同6.5%)、繰入金が10億6185万8千円の増(同25.1%)です。

一方、前年度を下回った主な科目は、市税が2億9403万7千円の減(増減率△1.2%)、市債が3億7080万円の減(同△7.9%)です。

主な増減理由は、次のとおりです。

(前年度より増加した科目)

款	要 因
地方特例交付金	定額減税減収補填特例交付金の皆増等によるものです。
地方交付税	基準財政需要額(個別算定経費)の増等による普通交付税の増によるものです。
繰入金	減債基金繰入金の増等によるものです。

(前年度より減少した科目)

款	要 因
市税	個人市民税の減等によるものです。
市債	ごみ処理施設整備事業債の皆減等によるものです。

【主な一般財源の状況(7頁下段参照)】

地方交付税の増等により、前年度より14億4057万円増加しています。

【主な歳入の収納状況】

市税及び主な使用料等の収納状況については、資料1-1(8頁)のとおりです。

第2表 一般会計歳入決算の状況

(単位:千円)

	款	最終予算額	決 算 額	構成比	差引額①	繰越額②	不足額①－②
*	市 税	24,164,443	24,160,307	29.8%	4,136		4,136
	地方譲与税	502,522	490,908	0.6%	11,614		11,614
	利子割交付金	13,000	17,664	0.0%	△4,664		△4,664
	配当割交付金	197,000	193,505	0.2%	3,495		3,495
	株式等譲渡所得割交付金	268,000	266,516	0.3%	1,484		1,484
	法人事業税交付金	340,000	427,041	0.5%	△87,041		△87,041
	地方消費税交付金	4,252,000	4,252,433	5.2%	△433		△433
	ゴルフ場利用税交付金	16,000	17,502	0.0%	△1,502		△1,502
	環境性能割交付金	77,000	57,238	0.1%	19,762		19,762
	地方特例交付金	825,722	826,106	1.0%	△384		△384
	地方交付税	10,934,236	11,218,620	13.8%	△284,384		△284,384
	交通安全対策特別交付金	14,000	14,508	0.0%	△508		△508
*	分担金及び負担金	317,503	308,663	0.4%	8,840	2,759	6,081
*	使用料及び手数料	1,503,726	1,491,485	1.8%	12,241		12,241
	国庫支出金	18,032,479	16,622,150	20.5%	1,410,329	1,036,396	373,933
	県支出金	5,744,011	5,696,512	7.0%	47,499	14,374	33,125
*	財産収入	170,083	173,004	0.2%	△2,921		△2,921
*	寄附金	262,364	287,426	0.4%	△25,062		△25,062
*	繰入金	5,440,022	5,287,056	6.5%	152,966		152,966
*	繰越金	2,393,140	2,393,140	3.0%			
*	諸収入	2,665,795	2,505,524	3.1%	160,271		160,271
	市 債	6,282,900	4,318,800	5.3%	1,964,100	1,806,000	158,100
	うち建設地方債	6,075,200	4,111,100	5.1%	1,964,100	1,806,000	158,100
	うち臨時財政対策債	172,700	172,700	0.2%			
	うち過疎債(ソフト分)	35,000	35,000	0.0%			
	計	84,415,946	81,026,108	100.0%	3,389,838	2,859,529	530,309

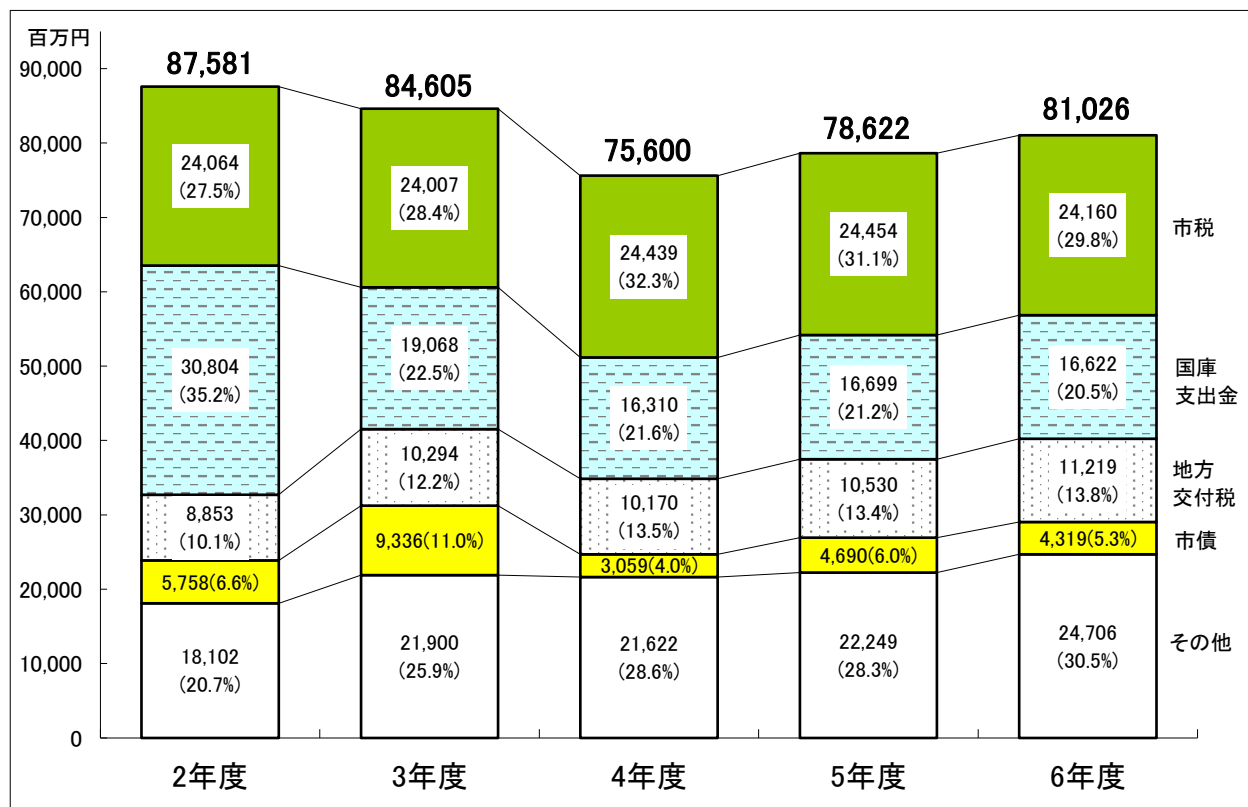
※構成比は総額に占める割合

参考1 自主財源と依存財源

(単位:千円)

	区 分	最終予算額	決 算 額	構成比	差引額①	繰越額②	不足額①－②
*	自主財源	36,917,076	36,606,605	45.2%	310,471	2,759	307,712
	依存財源	47,498,870	44,419,503	54.8%	3,079,367	2,856,770	222,597
	計	84,415,946	81,026,108	100.0%	3,389,838	2,859,529	530,309

第1図 一般会計歳入決算額及び構成比の推移



第3表 市税の決算状況

(単位:千円)

款	最終予算額①	調定額	収入額②	不納欠損額	収入未済額	不足額①－②
1 市 民 税	9,904,775 (△ 185,019)	10,144,241 (△ 203,423)	9,915,170 (△ 201,179)	9,254 (△ 5,522)	219,817 (3,278)	△ 10,395 (16,160)
(1) 個 人	8,372,075 (△ 428,814)	8,610,715 (△ 396,935)	8,396,981 (△ 395,886)	8,969 (△ 2,241)	204,765 (1,192)	△ 24,906 (△ 32,928)
(2) 法 人	1,532,700 (243,795)	1,533,526 (193,512)	1,518,189 (194,707)	285 (△ 3,281)	15,052 (2,086)	14,511 (49,088)
2 固 定 資 産 税	10,996,556 (△ 80,665)	11,337,668 (△ 106,079)	10,972,976 (△ 87,895)	21,818 (△ 30,361)	342,874 (12,177)	23,580 (7,230)
(1) 土 地	2,722,473 (16,748)	2,809,716 (13,779)	2,717,844 (16,985)	5,496 (△ 7,462)	86,376 (4,256)	4,629 (△ 237)
(2) 家 屋	4,871,673 (△ 22,990)	5,029,114 (△ 28,693)	4,864,672 (△ 21,138)	9,838 (△ 13,602)	154,604 (6,047)	7,001 (△ 1,852)
(3) 償却資産	3,218,109 (△ 73,559)	3,314,537 (△ 90,720)	3,206,159 (△ 83,297)	6,484 (△ 9,297)	101,894 (1,874)	11,950 (9,738)
(4) 国有資産等所在市町村 交付金	184,301 (△ 864)	184,301 (△ 445)	184,301 (△ 445)			(△ 419)
3 軽 自 動 車 税	542,346 (21,044)	559,854 (19,170)	545,925 (19,825)	1,132 (△ 225)	12,797 (△ 430)	△ 3,579 (1,219)
4 市 た ば こ 税	1,058,031 (△ 44,463)	1,065,414 (△ 27,875)	1,065,414 (△ 27,875)			△ 7,383 (△ 16,588)
5 入 湯 税	828	1,188 (32)	1,188 (32)			△ 360 (△ 32)
6 都 市 計 画 税	1,661,907 (1,802)	1,715,695 (245)	1,659,634 (3,055)	3,353 (△ 4,699)	52,708 (1,889)	2,273 (△ 1,253)
計	24,164,443 (△ 287,301)	24,824,060 (△ 317,930)	24,160,307 (△ 294,037)	35,557 (△ 40,807)	628,196 (16,914)	4,136 (6,736)

* ()内は、対前年増減額。

都市計画税(決算額16億5963万4千円)については、街路(7%)、公園(2%)、下水道(90%)、市街地開発(1%)の都市計画事業に充てています。

参考2 一般会計歳入決算前年度比較

(単位:千円)

款	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	24,160,307	29.8%	24,454,344	31.1%	△294,037	△1.2%
地方譲与税	490,908	0.6%	519,429	0.7%	△28,521	△5.5%
利子割交付金	17,664	0.0%	14,692	0.0%	2,972	20.2%
配当割交付金	193,505	0.2%	135,828	0.2%	57,677	42.5%
株式等譲渡所得割交付金	266,516	0.3%	151,542	0.2%	114,974	75.9%
法人事業税交付金	427,041	0.5%	364,135	0.5%	62,906	17.3%
地方消費税交付金	4,252,433	5.2%	3,894,775	5.0%	357,658	9.2%
ゴルフ場利用税交付金	17,502	0.0%	17,571	0.0%	△69	△0.4%
自動車取得税交付金			4,380	0.0%	△4,380	皆減
環境性能割交付金	57,238	0.1%	55,081	0.1%	2,157	3.9%
地方特例交付金	826,106	1.0%	159,453	0.2%	666,653	418.1%
地方交付税	11,218,620	13.8%	10,529,659	13.4%	688,961	6.5%
交通安全対策特別交付金	14,508	0.0%	15,289	0.0%	△781	△5.1%
分担金及び負担金	308,663	0.4%	379,816	0.5%	△71,153	△18.7%
使用料及び手数料	1,491,485	1.8%	1,611,196	2.0%	△119,711	△7.4%
国庫支出金	16,622,150	20.5%	16,699,283	21.2%	△77,133	△0.5%
県支出金	5,696,512	7.0%	5,265,425	6.7%	431,087	8.2%
財産収入	173,004	0.2%	325,110	0.4%	△152,106	△46.8%
寄附金	287,426	0.4%	194,795	0.2%	92,631	47.6%
繰入金	5,287,056	6.5%	4,225,198	5.4%	1,061,858	25.1%
繰越金	2,393,140	3.0%	2,662,300	3.4%	△269,160	△10.1%
諸収入	2,505,524	3.1%	2,253,246	2.9%	252,278	11.2%
市 債	4,318,800	5.3%	4,689,600	6.0%	△370,800	△7.9%
うち建設地方債	4,111,100	5.1%	4,296,800	5.5%	△185,700	△4.3%
うち臨時財政対策債	172,700	0.2%	358,300	0.5%	△185,600	△51.8%
うち過疎債(ソフト分)	35,000	0.0%	34,500	0.0%	500	1.4%
計	81,026,108	100.0%	78,622,147	100.0%	2,403,961	3.1%

参考3 普通交付税と臨時財政対策債

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
普通交付税	10,034,236	12.4%	9,301,708	11.8%	732,528	7.9%
臨時財政対策債	172,700	0.2%	358,300	0.5%	△185,600	△51.8%
計	10,206,936	12.6%	9,660,008	12.3%	546,928	5.7%

*構成比は、歳入総額に占める割合。

参考4 主な一般財源の状況

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
主な一般財源	42,115,048	52.0%	40,674,478	51.7%	1,440,570	3.5%

*主な一般財源は、地方税、地方譲与税、地方交付税等を合計した地方財政計画上の一般財源の額で、(款)市税から(款)交通安全対策特別交付金までの計に臨時財政対策債を加えたもの。

資料1-1 市税及び主な使用料等の収納状況(一般会計)

(単位:千円、%、ポイント)

区分			最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市税	6年度	現年	24,014,169	24,213,263	23,997,526		215,737	99.11
		滞納繰越分	150,274	610,797	162,781	35,557	412,459	26.65
		合計①	24,164,443	24,824,060	24,160,307	35,557	628,196	97.33
	5年度	現年	24,310,077	24,535,182	24,330,805		204,377	99.17
		滞納繰越分	141,667	606,808	123,539	76,364	406,905	20.36
		合計②	24,451,744	25,141,990	24,454,344	76,364	611,282	97.26
	増減(①-②)		△ 287,301	△ 317,930	△ 294,037	△ 40,807	16,914	0.07
保育料	6年度	現年	200,794	195,640	194,900		740	99.62
		滞納繰越分		8,659	3,170	2,543	2,946	36.61
		合計①	200,794	204,299	198,070	2,543	3,686	96.95
	5年度	現年	254,325	260,829	258,707		2,122	99.19
		滞納繰越分		13,008	4,939	1,532	6,537	37.97
		合計②	254,325	273,837	263,646	1,532	8,659	96.28
	増減(①-②)		△ 53,531	△ 69,538	△ 65,576	1,011	△ 4,973	0.67
住宅使用料	6年度	現年	554,673	558,592	541,322		17,270	96.91
		滞納繰越分		46,942	7,504	3,152	36,286	15.99
		合計①	554,673	605,534	548,826	3,152	53,556	90.64
	5年度	現年	576,644	577,702	563,617		14,085	97.56
		滞納繰越分		48,496	6,943	8,696	32,857	14.32
		合計②	576,644	626,198	570,560	8,696	46,942	91.11
	増減(①-②)		△ 21,971	△ 20,664	△ 21,734	△ 5,544	6,614	△ 0.47
学校給食費収入	6年度	現年	601,538	590,230	588,562		1,668	99.72
		滞納繰越分		4,882	3,732	112	1,038	76.44
		合計①	601,538	595,112	592,294	112	2,706	99.53
	5年度	現年	616,203	609,079	605,325		3,754	99.38
		滞納繰越分		4,493	3,235	140	1,118	72.00
		合計②	616,203	613,572	608,560	140	4,872	99.18
	増減(①-②)		△ 14,665	△ 18,460	△ 16,266	△ 28	△ 2,166	0.35

*収入済額には、還付未済額を含む。

*収納率は、小数点第三位を四捨五入。

資料1－2 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費

＜説明＞ 消費税率が平成26年4月1日に5%から8%、令和元年10月1日には10%へ引上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分については、社会保障経費の財源とし、その充当について予算や決算の説明資料等において明らかにすることとされましたので、以下のとおり明示します。

	決算額	＜うち増収分＞
地方消費税交付金	4,252,433千円	2,341,710千円

(単位:千円)

区 分		事業費※	一般財源 ()は、交付金充当額
医療・保健衛生	乳幼児医療扶助経費	284,919	209,589
	子ども医療扶助経費	457,964	415,396
	ひとり親家庭医療扶助経費	112,303	58,793
	重度心身障害者医療扶助補助経費	708,566	357,855
	母子健康診査経費	145,801	138,514
	養育医療扶助経費	13,634	4,962
	予防接種経費	805,293	607,875
	妊娠・出産・育児支援経費	7,777	4,791
	がん患者に優しいまちづくり推進経費	223,348	184,490
	保健事業推進経費	763	305
	鍼灸療養費負担経費	8,013	1,648
	保健センター運営経費	9,442	9,442
	地域医療連携推進経費	3,994	3,994
	介護扶助経費	105,553	25,852
	医療扶助経費	2,725,946	587,286
	国民健康保険事業会計繰出金	1,490,636	779,175
小 計		7,103,952	3,389,967 (686,917)
子ども・子育て	小学校関係学校給食費等扶助経費	91,701	88,203
	中学校関係学校給食費等扶助経費	85,568	79,827
	サポート教員等配置経費	134,301	134,301
	学童保育推進経費	710,361	213,960
	私立幼稚園事業補助経費	309,963	86,770
	認定こども園経費	580,288	154,304
	地域型保育経費	299,850	66,476
	子育て支援推進経費	4,360	1,454
	公立保育園運営経費	274,247	194,670
	私立保育園運営経費	37,660	23,781
	特別保育推進経費	43,864	28,442
	公立保育園施設整備事業費	136,597	3,492
	私立保育園施設整備事業費	4,116	1,372
	民間保育サービス施設経費	32,518	12,355
	私立保育園保育実施経費	2,809,478	600,966
	病児・病後児保育経費	125,257	39,197
	要保護児童対策推進経費	8,291	1,130
	待機児童対策推進経費	900	900
	私立幼稚園教育振興経費	16,538	16,538
	放課後子ども対策経費	11,362	5,513
	児童手当扶助経費	2,527,405	323,491
保育料軽減による影響額			63,525
小 計		8,244,625	2,140,667 (433,769)

(単位:千円)

区 分		事業費※	一般財源 ()は、交付金充当額
介護・高齢者福祉	在宅老人援護経費	5,280	5,280
	老人福祉施設運営経費	203,110	176,804
	高齢者バス優待乗車助成経費	114,343	114,343
	後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,567,944	2,567,944
	後期高齢者医療会計繰出金	874,780	327,480
	地域福祉総合相談センター運営経費	44,121	12,621
	介護保険事業会計繰出金	2,714,298	2,547,738
	小 計	6,523,876	5,752,210 (1,165,584)
障害者福祉	障害者バス優待乗車助成金	45,812	45,812
	福祉タクシー等障害者援護経費	22,068	20,520
	地域生活支援経費	152,158	89,511
	障害者就労ワークステーション設置運営経費	11,754	11,754
	自立支援医療経費	330,380	84,239
	障害者総合相談支援経費	30,417	21,761
	小 計	592,589	273,597 (55,440)
合 計		22,465,042	11,556,441 (2,341,710)

※ 事業費は、事務費及び人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除外しています。

参考5: 上記の表を対象者別に区分した場合(再掲)

(単位:千円)

区 分	事業費	一般財源 ()は、交付金充当額
子育て支援に要する経費	9,612,583	3,233,558 (655,224)
障害者支援に要する経費	1,301,155	631,452 (127,953)
高齢者支援に要する経費	7,005,921	6,125,885 (1,241,303)
その他	4,545,383	1,565,546 (317,230)
合 計	22,465,042	11,556,441 (2,341,710)